JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2004年12月21日

出 願

Application Number:

特願2004-369597

パリ条約による外国への出願 に用いる優先権の主張の基礎 となる出願の国コードと出願

JP2004-369597

番号 The country code and number of your priority application, to be used for filing abroad

under the Paris Convention, is

人

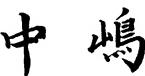
宇部興産株式会社

Applicant(s):

出

4月12日 2006年

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office





打面形塊 【官规句】 【整理番号】 KY101302 特許庁長官殿 【あて先】 C08F136/06 【国際特許分類】 CO8L 9/00 【発明者】 千葉県市原市五井南海岸8番の1 宇部興産株式会社千葉石油化 【住所又は居所】 学工場内 岡本 尚美 【氏名】 【発明者】 千葉県市原市五井南海岸8番の1 宇部興産株式会社千葉石油化 【住所又は居所】 学工場内 永久 光春 【氏名】 【特許出願人】 【識別番号】 000000206 宇部興産株式会社 【氏名又は名称】 常見 和正 【代表者】 【手数料の表示】

【手数料の表示】 012254

【納付金額】 16,000円

【提出物件の目録】 【物件名】 特許請求の範囲 !

 【物件名】
 明細書
 1

 【物件名】
 図面
 1

 【物件名】
 要約書
 1

【官从句】付矸胡小ツ鸭四

【請求項1】

融点170℃以上の1,2ーポリブタジエンと、ポリイソブレン、融点150℃以下の結晶性ポリブタジエン、液状ポリブタジエン、及びそれらの誘導体から選ばれた少なくとも1種からなる、繰り返し単位当り少なくとも1個の不飽和二重結合を有する高分子物質とを含有するピニル・シスポリブタジエンゴム(a)20~80重量%と、

(a)以外のジエン系ゴム(b) 80~20重量%とからなるゴム成分(a) + (b)

100重量部と

シリカを40%以上含むゴム補強剤(c)40~100重量部からなるゴム組成物であって、

該ビニル・シスポリプタジエンゴム (a)のマトリックス成分であるシスポリプタジエンゴム中に、前記1,2ーポリプタジエンが短い結晶繊維状で、前記高分子物質が粒子状で分散しており、且つ、前記1,2ーポリプタジエンの短い結晶繊維が前記高分子物質の粒子の中に分散していることを特徴とするタイヤ用シリカ配合ゴム組成物。

【請求項2】

該ビニル・シスポリブタジエンゴム (a) が

1,3-ブタジエンを炭化水素系溶媒中にて、シスー1,4 重合触媒を用いてシスー1,4 重合させ、次いで、得られた重合反応混合物中に1,2 重合触媒を共存させて、1,3 ーブタジエンを1,2 重合させて、融点が170℃以上の1,2-ポリブタジエンを生成せしめ、しかる後、得られた重合反応混合物より生成したビニル・シスーポリブタジエンゴムを分離回収して取得するビニル・シスーポリブタジエンゴムの製造方法において、繰り返し単位当たり少なくとも1個の不飽和二重結合を有する高分子物質を、ビニル・シスーポリブタジエンゴムの製造系内に添加する工程を含むことを特徴とした製造方法で製造されていることを特徴とする請求項1に記載のタイヤ用シリカ配合ゴム組成物。

【請求項3】

前記ピニル・シスポリブタジエンゴム (a)の製造工程において、前記不飽和高分子物質を1,2-ポリブタジエンの結晶繊維とシスーポリブタジエンゴムの合計に対して0.01~50質量%の範囲で含まれていることを特徴とする請求項1~2に記載のタイヤ用シリカ配合ゴム組成物。

【請求項4】

該ビニル・シスポリブタジエンゴム(a)中の1,2ーポリブタジエンの短い繊維が、前記高分子物質の粒子に含有されずに前記マトリックス成分であるシスーポリブタジエンゴム中にも分散しており、該マトリックス中に分散している短い結晶繊維の長軸長が0.2~1,000 μ mの範囲であり、かつ、該高分子物質の粒子中に分散している前記1,2ーポリブタジエンの短い結晶繊維の長軸長が0.01~0.5 μ mの範囲であることを特徴とする請求項1~3に記載のタイヤ用シリカ配合ゴム組成物。

【請求項5】

該ビニル・シスポリブタジエンゴム (a) が下記の特性を有することを特徴とする請求項 1~4に記載のタイヤ用シリカ配合ゴム組成物。

- (1) 該ビニル・シスーポリプタジエンゴムのマトリックス成分であるシスーポリプタジエンゴムのムーニー粘度が10~50の範囲にあること。
- (2) 該ビニル・シスーポリブタジエンゴム中のマトリックス成分であるシスーポリブタジエンゴムの 25℃におけるトルエン溶液粘度が 10~150の範囲にあること。
- (3) 該ビニル・シスーポリプタジエンゴム中のマトリックス成分であるシスーポリプタジエンゴムの[n] が 1. 0~5. 0 の範囲にあること。
- (4) 該ピニル・シスーポリプタジエンゴムのマトリックス成分であるシスーポリプタジエンゴムの1,4-シス構造含有率が80%以上の範囲にあること。
- (5) 該ピニル・シスーポリプタジエンゴムのマトリックス成分であるシスーポリプタジエンゴム中に、1,2ーポリプタジエンと高分子物質とが物理的及び/又は化学的に吸着した状態で分散していること。

(V) 畝に一ル・ンへ=ホッノノンエンコム中の同刀1切貝が卯鳩Ⅱ=ハイッン小伯肝刀で あること。

【請求項6】

(a)以外のジェン系ゴム(b)が、天然ゴム及び/又はポリイソプレン及び/またはス チレンプタジエンゴムであることを特徴とする請求項1~5に記載のタイヤ用シリカ配合 ゴム組成物。

自想白」叨刚曾

【発明の名称】シリカ配合用ゴム組成物

【技術分野】

[0001]

本発明は、タイヤの安全性・経済性などの性能に必要とされるウェットスキッド性能・発熱特性・耐摩耗性に優れながらダイ・スウェルが小さくて押出加工性に優れるタイヤのキャップトレッドに好適なシリカ配合ゴム組成物に関するものである。また、本発明のタイヤに使用されるゴム組成物は、更にタイヤにおけるサイドウォール、ランフラットタイヤのサイド補強層、カーカス、ベルト、チェーファー、ベーストレッド、ビード、スティフナー、インナーライナー等のタイヤ部材や、防振ゴム、ホース、ベルト、ゴムロール、ゴムクーラー、靴底ゴムなどの工業製品、その他のコンポジット、接着剤、プラスチックの改質剤などにも用いる事ができる。

【背景技術】

[0002]

ポリブタジエンは、いわゆるミクロ構造として、1,4-位での重合で生成した結合部分(1,4-構造)と1,2-位での重合で生成した結合部分(1,2-構造)とが分子鎖中に共存する。1,4-構造は、更にシス構造とトランス構造の二種に分けられる。一方、1,2-構造は、ビニル基を側鎖とする構造をとる。

[0003]

従来、ビニル・シスポリブタジエンゴム組成物の製造方法は、ベンゼン、トルエン、キシレンなどの芳香族炭化水素系溶媒で行われてきた。これらの溶媒を用いると重合溶液の粘度が高く撹拌、伝熱、移送などに問題があり、溶媒の回収には過大なエネルギーが必要であった。

[0004]

[0005]

また、例えば、特公昭62-171号公報(特許文献3),特公昭63-36324号公報(特許文献4),特公平2-37927号公報(特許文献5),特公平2-38081号公報(特許文献6),特公平3-63566号公報(特許文献7)には、二硫化炭素の存在下又は不在下に1,3-ブタジエンをシス1,4重合して製造、あるいは製造した後に1,3-ブタジエンと二硫化炭素を分離・回収して二硫化炭素を実質的に含有しない1,3-ブタジエンや前記の不活性有機溶媒を循環させる方法などが記載されている。更に特公平4-48815号公報(特許文献8)には配合物のダイ・スウェル比が小さく,その加硫物がタイヤのサイドウォールとして好適な引張応力と耐屈曲亀裂成長性に優れたゴム組成物が記載されている。

[0006]

また、特開2000-44633号公報(特許文献9)には、nーブタン、シス2ープテン、トランスー2ープテン、及びプテンー1などのC4留分を主成分とする不活性有機溶媒中で製造する方法が記載されている。この方法でのゴム組成物が含有する1,2ーポリプタジエンは短繊維結晶であり、短繊維結晶の長軸長さの分布が繊維長さの98%以上が0.6μm未満であり、70%以上が0.2μm未満であることが記載され、得られた

コム組成物はンヘ1, サホソノノンエンコム(以下, DNC 昭 9 月 20 風形はで可感心力, 引張強さ, 耐屈曲亀裂成長性などを改良されることが記載されている。しかしながら、用途によっては種々の特性が改良されたゴム組成物が求められていた。

[0007]

【特許文献1】特公昭49-17666号公報

【特許文献2】特公昭49-17667号公報

【特許文献3】特公昭62-171号公報

【特許文献4】特公昭63-36324号公報

【特許文献5】特公平2-37927号公報

【特許文献6】特公平2-38081号公報

【特許文献7】特公平3-63566号公報

【特許文献8】特公平4-48815号公報

【特許文献9】特開2000-44633号公報

[0008]

一般に自動車タイヤの性能としては、制動特性としてのウェットスキッド性に優れ、且つ省燃費特性としての転がり抵抗($tan\delta$)や耐摩耗性に優れることが要求されているが、これらの特性は二律背反の関係である事が知られている。近年、ウェットスキッド性に優れたシリカを配合することで上記特性を高度にバランスさせる提案がなされているが十分でない。シリカ配合は、ウェットスキッド性と省燃費性に優れるが、耐摩耗性や加工性は低下することが知られており、耐摩耗性は高シスBR使用により改善されるが、ウェットスキッド性が低下してしまう懸念があり、改良が望まれていた。

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0009]

本発明は、高弾性率でありながら押出加工性に優れ、且つウェットスキッド性及び耐摩耗性の良好なタイヤ用シリカ配合ゴム組成物を得ることを目的とする。

【課題を解決するための手段】

[0010]

本発明は、融点170℃以上の1,2一ポリブタジエンと、ポリイソブレン、融点150℃以下の結晶性ポリブタジエン、液状ポリブタジエン、及びそれらの誘導体から選ばれた少なくとも1種からなる、繰り返し単位あたり少なくとも1個の不飽和二重結合を有する高分子物質とを含有するビニル・シスポリブタジエンゴム(a)20~80重量%と、(a)以外のジエン系ゴム(b)80~20重量%とからなるゴム成分(a)+(b)100重量部とシリカを40%以上含むゴム補強剤(c)40~100重量部からなるゴム組成物であって、該ビニル・シスポリブタジエンゴム(a)のマトリックス成分であるシスポリブタジエンゴム中に、前記1,2一ポリブタジエンが短い結晶繊維状で、前記の子物質が粒子状で分散しており、且つ、前記1,2一ポリブタジエンの短い結晶繊維が前記高分子物質の粒子の中に分散していることを特徴とするタイヤ用シリカ配合ゴム組成物に関する。

[0011]

また、本発明は、該ビニル・シスポリプタジエンゴム(a)が1,3ープタジエンを炭化水素系溶媒中にて、シスー1,4重合触媒を用いてシスー1,4重合させ、次いで、得られた重合反応混合物中に1,2重合触媒を共存させて、1,3ープタジエンを1,2重合させて、融点が170℃以上の1,2ーポリブタジエンを生成せしめ、しかる後、得られた重合反応混合物より生成したビニル・シスーポリプタジエンゴムを分離回収して取得するビニル・シスーポリプタジエンゴムの製造方法において、繰り返し単位当たり少なくとも1個の不飽和二重結合を有する高分子物質を、ビニル・シスーポリプタジエンゴムの製造系内に添加する工程を含むことを特徴とした製造方法で製造されていることを特徴と

りる胡小坝1に癿敷ツノゴド用ンプス癿ロコム租収物に因りる。

[0012]

また、本発明は、前記ピニル・シスポリプタジエンゴム (a)の製造工程において、前記不飽和高分子物質を1,2ーポリプタジエンの結晶繊維とシスーポリプタジエンゴムの合計に対して0.01~50質量%の範囲で含まれていることを特徴とする請求項1~2に記載のタイヤ用シリカ配合ゴム組成物に関する。

[0013]

また、本発明は、該ビニル・シスポリプタジエンゴム(a)中の1,2ーポリプタジエンの短い繊維が、前記高分子物質の粒子に含有されずに前記マトリックス成分であるシスーポリプタジエンゴム中にも分散しており、該マトリックス中に分散している短い結晶繊維の長軸長が $0.2\sim1$, 000μ mの範囲であり、かつ、該高分子物質の粒子中に分散している前記1,2-ポリプタジエンの短い結晶繊維の長軸長が $0.01\sim0.5\mu$ mの範囲であることを特徴とする請求項 $1\sim3$ に記載のタイヤ用シリカ配合ゴム組成物に関する。

[0014]

また、本発明は、該ビニル・シスポリブタジエンゴム(a)が、

- (1) 該ビニル・シスーポリプタジエンゴムのマトリックス成分であるシスーポリプタジエンゴムのムーニー粘度が10~50の範囲にあること。
- (2) 該ビニル・シスーポリブタジエンゴム中のマトリックス成分であるシスーポリブタジエンゴムの25℃におけるトルエン溶液粘度が10~150の範囲にあること。
- (3) 該ビニル・シスーポリブタジエンゴム中のマトリックス成分であるシスーポリブタジエンゴムの $[_{\eta}]$ が 1. 0 ~ 5. 0 の範囲にあること。
- (4) 該ビニル・シスーポリプタジエンゴムのマトリックス成分であるシスーポリプタジエンゴムの1,4-シス構造含有率が80%以上の範囲にあること。
- (5) 該ビニル・シスーポリブタジエンゴムのマトリックス成分であるシスーポリブタジエンゴム中に、1,2ーポリブタジエンと高分子物質とが物理的及び/又は化学的に吸着した状態で分散していること。
- (6) 該ビニル・シスーポリブタジエンゴム中の高分子物質が沸騰 n ヘキサン不溶解分であること。

の特性を有することを特徴とする請求項 1 ~ 4 に記載のタイヤ用シリカ配合ゴム組成物に関する。

[0015]

また、本発明は、(a)以外のジエン系ゴム(b)が、天然ゴム及び/又はポリイソブレン及び/またはスチレンブタジエンゴムであることを特徴とする請求項1~5に記載のタイヤ用シリカ配合ゴム組成物に関する。

【発明の効果】

[0016]

本発明に使用するタイヤ用シリカ配合ゴム組成物は、高いウェットスキッド性を維持しながらダイ・スウェルが小さく押出加工性及び成形性に優れ、タイヤ製造の作業性を向上せしめ、且つ耐摩耗性と低燃費性にも優れる。

【発明を実施するための最良の形態】

[0017]

本発明のピニル・シスーポリブタジエンゴム(a)は、一般に次のような構成となっている。即ち、一般に、(1)融点が170℃以上である1,2ーポリブタジエンが1~50質量部、(2)シスーポリブタジエンゴム100質量部、及び(3)上記(1)と(2)の総量に対して $0.01\sim50$ 質量%の不飽和高分子物質からなっている。また、一般に、(1)成分の融点が170℃以上である1.2ーポリブタジエンは、平均の単分散繊維結晶の短軸長が 0.2μ m以下、アスペクト比が10以下であり、且つ平均の単分散繊維結晶数が10以上の短繊維状であるところの結晶繊維を形成している。

[0018]

[0019]

そして本発明のビニル・シスーポリブタジエンゴム(a)は、上記マトリックス成分である(2)成分のシスーポリブタジエン中に、上記(1)成分の融点が170℃以上である1、2ーポリブタジエンが短い結晶繊維状で、上記(3)成分の不飽和高分子物質が粒子状で存在している。また、上記マトリックス成分である(2)成分のシスーポリブタジエン中に分散している不飽和高分子物質の粒子の長軸径が0.2~1,000μmの範囲であり、該高分子物質の粒子中に分散している前記1、2ーポリブタジエンの短い結晶繊維の長軸長が0.01~0.5μmの範囲である。

[0020]

上記(2)成分のシスーポリブタジエンゴムとしては、下記の特性を有することが望ましい。即ち、ムーニー粘度(ML_{1+4} 100°、以下「ML」と略す)が好ましくは $10\sim50$ 、好ましくは $10\sim40$ のものとする。そうすることにより、配合時の作業性が向上し、また、上記(1)成分の(2)成分への分散性が向上するなどの効果が得られる。また、(2)成分のシスーポリブタジエンゴムは、次の特性を有することが望ましい。即ち、トルエン溶液粘度(センチボイズ/25°、以下「T-cp」と略す)が好ましくは $10\sim150$ 、より好ましくは $10\sim100$ であり、[η](固有粘度)が $1.0\sim5.0$ 、好ましくは $1.0\sim4.0$ であることが望ましい。また、1,4-シス構造含有率が 1.00%以上、好ましくは 1.00%以上であり、実質的にゲル分を含有しないことが望ましい。ここで、実質的にゲル分を含有しないとは、トルエン不溶解分が 1.00%以下であることを意味する。

[0021]

ここで、トルエン不溶解分は、試料ゴム10gと400m1のトルエンを三角フラスコに入れてRT(25°C)にて完全溶解させ、その後200 メッシュの金網を設置した濾過器を用い上記溶液を濾過し、濾過後に金網に付着したゲル分を言い、上記割合はゲルが付着した金網を真空乾燥し付着量を測定し、試料ゴムに対する百分率で計測した値を指す。

[0022]

また、[n](固有粘度)は試料ゴム0.1gと100mlのトルエンを三角フラスコに入れ、30で完全溶解させ、その後30でにコントロールされた恒温水槽中で、キャノンフェンスケ動粘度計に10mlの上記溶液を入れ、溶液の落下時間(T)を測定し、下記式により求めた値を[n]とする。

 $\eta sp = T/T_{0}-1$ (T_{0} :トルエンだけの落下時間)

 $\eta s p / c = [\eta] + k' [\eta]^2 c$

(η s p : 比粘度、k':ハギンズ定数(0.37)、C:試料濃度(g/ml))

[0023]

上記(1)成分の1,2ーポリブタジエン結晶繊維と(2)成分のシスーポリブタジエンゴムの割合は、上記のとおり(2)成分のシスーポリブタジエンゴム100質量部に対して(1)成分の1,2ーポリブタジエン結晶繊維が1~50質量部、好ましくは、1~30質量部であることが望ましい。上記範囲内であると、50質量部を超えて多量の場合の、シスーポリブタジエンゴム中の1,2ーポリブタジエン結晶繊維の短繊維結晶が大きくなりやすく、その分散性が悪くなることや、1質量部未満の少量の場合、短繊維結晶による補強性が低下することを回避でき、したがって、特長となる弾性率・押出加工性及び成形性等が発現し難く、また加工性が悪化するなどの問題が起こりにくいため好ましい。また、(3)成分の不飽和高分子物質の割合は、上記のとおりビニル・シスーポリブタジエンゴムの0.01~50質量%、好ましくは0.01~30質量%であることが望ましい。上記範囲内であることは、上記(1)成分の1,2ーポリブタジエン結晶繊維の凝集

による万畝は四上、てれたHノロール・ンベーホッファンエンコムが可由り間がはVIBIT 抑制などの点で好ましい。

[0024]

上記のビニル・シスーポリブタジエンゴムは、例えば以下の製造方法で好適に得られる

[0025]

本発明のピニル・シスーポリブタジエンゴムの製造においては、一般に炭化水素系溶媒を用いて1、3ーブタジエンの重合を行う。この炭化水素系溶媒としは、溶解度パラメーター(以下「SP値」と略す)が9.0以下である炭化水素系溶媒が好ましく、更に好ましくは8.4以下の炭化水素系溶媒である。溶解度パラメーターが9.0以下である炭化水素系溶媒としては、例えば、脂肪族炭化水素、脂環族炭化水素であるnーへキサン(SP値:7.2)、nーベンタン(SP値:7.0)、nーオクタン(SP値:7.5)、シクロへキサン(SP値:8.1)、nーブタン(SP値:6.6)等が挙げられる。中でも、シクロへキサンなどが好ましい。

[0026]

これらの溶媒のSP値は、ゴム工業便覧(第四版、社団法人:日本ゴム協会、平成6年 1月20日発行;721頁)などの文献で公知である。

[0027]

SP値が9.0よりも小さい溶媒を使用することで、シスーポリプタジエンゴム中への1,2ーポリプタジエン結晶繊維の短繊維結晶の分散状態が本発明で期待する如く形成され、優れたダイ・スウェル特性や高弾性、引張強さを発現するので好ましい。

[0028]

まず、1、3ーブタジエンと前記溶媒とを混合し、次いで、得られた溶液中の水分の濃度を調節する。水分は、該溶液中の、後記シスー1、4重合触媒として用いられる有機アルミニウムクロライド1モル当たり、好ましくは0・1~1・0モル、特に好ましくは0・2~1・0モルの範囲である。この範囲では充分な触媒活性得られて好適なシスー1、4構造含有率や分子量が得られつつ、重合時のゲルの発生を抑制できることにより重合槽などへのゲルの付着を防ぐことができ、連続重合時間を延ばすことができるので好ましい。水分の濃度を調節する方法は公知の方法が適用できる。多孔質濾過材を通して添加・分散させる方法(特開平4-85304号公報)も有効である。

[0029]

水分の濃度を調節して得られた溶液には、シスー1, 4重合触媒の一つとして、有機アルミニウムクロライドを添加する。有機アルミニウムクロライドとしては、一般式A1R X_{3-n} で表される化合物が好ましく用いられ、その具体例としては、ジエチルアルミニウムモノクロライド、ジエチルアルミニウムモノブロマイド、ジイソプチルアルミニウムモノクロライド、ジシクロヘキシルアルミニウムモノクロライド、ジフェニルアルミニウムモノクロライド、ジエチルアルミニウムセスキクロライドなどを好適に挙げることができる。有機アルミニウムクロライドの使用量のとしては、1, 3 — ブタジエンの全量1 モル当たり0. 1 ミリモル以上が好ましく、0. 5 \sim 5 0 ミリモルがより好ましい。

[0030]

次いで、有機アルミニウムクロライドを添加した混合溶液に、シスー1,4重合触媒の他の一つとして、可溶性コパルト化合物を添加して、1,3ープタジエンをシスー1,4重合させる。可溶性コパルト化合物としては、用いる炭化水素系溶媒又は液体1,3ープタジエンに可溶なものであるか、又は、均一に分散できる、例えばコパルト(II)アセチルアセトナート、コパルト(III)アセチルアセトナートなどコパルトの β ージケトン錯体、コパルトアセト酢酸エチルエステル錯体のようなコパルトの β ーケト酸エステル錯体、コパルトアセト酢酸エチルエステル錯体のようなコパルトの β ーケト酸とステル錯体、コパルトオクトエート、コパルトナフテネート、コパルトベンゾエートなどの炭素数6以上の有機カルボン酸コパルト塩、塩化コパルトビリジン錯体、塩化コパルトエチルアルコール錯体などのハロゲン化コパルト錯体などを挙げることができる。可溶性コパルト化合物の使用量は、1,3ープタジエンの1モル当たり0.001ミリモル以上が好ましく

、い・しいコミッモル以上でのることがより対しい。よた明俗はコバルドに口物に対する有機アルミニウムクロライドのモル比(A1/Co)は10以上であり、特に50以上であることが好ましい。また、可溶性コバルト化合物以外にもニッケルの有機カルボン酸塩、ニッケルの有機錯塩、有機リチウム化合物、ネオジウムの有機カルボン酸塩、ネオジウムの有機錯塩を使用することも可能である。

[0031]

シスー1、4重合の温度は、一般に0℃を超える温度~100℃、好ましくは10~100℃、更に好ましくは20~100℃までの温度範囲である。重合時間(平均滞留時間)は、10分~2時間の範囲が好ましい。シスー1、4重合後のボリマー濃度が5~26質量%となるようにシスー1、4重合を行うことが好ましい。重合槽は1槽、又は2槽以上の槽を連結して行われる。重合は重合槽(重合器)内にて溶液を攪拌混合して行う。重合に用いる重合槽としては高粘度液攪拌装置付きの重合槽、例えば特公昭400~2645号に記載された装置を用いることができる。

[0032]

本発明のピニル・シスーポリブタジエンゴムの製造では、シスー 1 、4 重合時に、公知の分子量調節剤、例えばシクロオクタジエン、アレン、メチルアレン(1 、2 ーブタジエン)などの非共役ジエン類、又はエチレン、プロピレン、ブテンー 1 などの α ーオレフィン類を使用することができる。又重合時のゲルの生成を更に抑制するために、公知のゲル化防止剤を使用することができる。また、重合生成物のシスー 1 、4 構造含有率が一般に80%以上、好ましくは90%以上で、ML 10~50、好ましくは10~40であり、実質的にゲル分を含有しないようにする。

[0033]

そして、前記の如くして得られたシスー1,4重合反応混合物に、1,2重合触媒として、一般式A1R3で表せる有機アルミニウム化合物と二硫化炭素、必要なら前記のシスーポリプタジエンゴムを製造する。この際、該重合反応混合物に1,3ーブタジエンを取応させて、いって、加してもよいし、添加せずに未反応の1,3ーブタジエンを反応させてもよい。一般式A1R3で表せる有機アルミニウム化合物としては、トリメチルアルミニウム、トリエチルアルミニウム、トリイソブチルアルミニウム、トリローへキシルアルミニウム、トリフェニルアルミニウムなどを好適に挙げることができる。有機アルミニウム化合物は、1,3ーブタジエン1モル当たり0.1ミリモル以上、特に0.5~50ミリモル以上である。二次の近代炭素は特に限定されないが水分を含まないものであることが好ましい。二硫化炭素は特に限定されないが水分を含まないものであることが好ましい。二硫化炭素の代替として公知のイソチオシアン酸フェニルやキサントゲン酸化合物を使用してもよい。

[0034]

1,2重合の温度は、一般に $0 \sim 100$ ℃、好ましくは $10 \sim 100$ ℃、更に好ましくは $20 \sim 100$ ℃の温度範囲である。1,2重合を行う際の重合系には、前記のシスー1,4重合反応混合物100 質量部当たり $1 \sim 50$ 質量部、好ましくは $1 \sim 20$ 質量部の1,3 ーブタジエンを添加することで、1,2 重合時の1,2 ーポリブタジエンの収量を増大させることができる。重合時間(平均滞留時間)は、100 分~2 時間の範囲が好ましい。1,2 重合後のポリマー濃度が10 ~ 10 質量%となるように11,2 重合を行うことが好ましい。重合槽は11槽、又は12 槽以上の槽を連結して行われる。重合は重合槽(重合器)内にて重合溶液を攪拌混合して行う。11,2 重合に用いる重合槽としては、11,2 重合に更に高粘度となりポリマーが付着しやすいので、高粘度液攪拌装置付きの重合槽、例えは10 ~ 10 0 ℃、原料できる。

[0035]

本発明のピニル・シスーポリブタジエンゴムの製造においては、前記のようにシスー1,4重合、次いで1,2重合を行ってピニル・シスーポリブタジエンゴムを製造するに当たり、ポリイソプレン、融点150℃以下の結晶性ポリブタジエン、液状ポリブタジエン

、及びてれつい前の体がの選ばれたタはくこも1個からはる、林り屋し半世ヨたりタはくとも1個の不飽和二重結合を有する高分子物質を、ビニル・シスーポリプタジエンゴムの製造系内に添加する工程を含む。ビニル・シスーポリプタジエンゴム製造後、たとえば配合時に添加しても本願発明の効果は得られない。この不飽和高分子物質の製造系内への添加は、前記シスー1,4重合を行う際から、前記1,2重合を行う際までの間の任意の時点で重合反応混合物中に添加することが好ましく1,2重合を行うときがより好ましい。

[0036]

上記不飽和高分子物質としては、ポリイソプレン、融点170℃未満の結晶性ポリプタジエン、液状ポリプタジエン、及びそれらの誘導体から選ばれた少なくとも1種が好ましい。

[0037]

ポリイソプレンとしては、通常の合成ポリイソプレン(シス構造90%以上のシスー1,4-ポリイソプレン等)、液状ポリイソプレン、トランスーポリイソプレン、その他変性ポリイソプレン等が挙げられる。

[0038]

融点170℃未満の結晶性ポリブタジエンは、好ましくは融点0~150℃の結晶性ポリブタジエンであり、たとえば、低融点1,2ーポリブタジエン、トランスーポリブタジエン等が挙げられる。

[0039]

液状ポリブタジエンとしては、固有粘度 [η] = 1 以下の極低分子のポリブタジエン等があげられる。

[0040]

また、これらの誘導体としては、たとえば、イソプレン・イソプチレン共重合体、イソプレン・スチレン共重合体、スチレン・イソプレン・スチレンブロック共重合体、液状エポキシ化ポリプタジエン、液状カルボキシル変性ポリプタジエン等及びこれら誘導体の水添物等が挙げられる。

[0041]

上記各不飽和高分子物質の中でも、イソプレン、スチレン・イソプレン・スチレンプロック共重合体、融点70~110℃の1,2ーポリブタジエンが好ましく用いられる。また、上記各不飽和高分子物質は、単独で用いることも、2種以上を混合して用いることもできる。

[0042]

上記のよう不飽和高分子物質を添加すると、前記のとおり、得られるピニル・シスーポリブタジエンゴムにおいて、不飽和高分子物質の相溶効果により、融点が170℃以上の1,2一ポリブタジエンゴム中への分散性が著しく向上され、その結果得られるビニル・シスーポリブタジエンゴムの特性が優れたものとなる。

[0043]

不飽和高分子物質の添加量は、取得されるピニル・シスーポリブタジエンゴムに対して0.01~50質量%の範囲であることが好ましく、0.01~30質量%の範囲であることが更に好ましい。また、いずれの時点での添加でも、添加後10分~3時間攪拌することが好ましく、更に好ましくは10分~30分間攪拌することである。

[0044]

重合反応が所定の重合率に達した後、常法に従って公知の老化防止剤を添加することができる。老化防止剤の代表としては、フェノール系の2,6ージー t ープチルー p ー クレゾール (BHT)、リン系のトリノニルフェニルフォスファイト (TNP)、硫黄系の4.6ーピス(オクチルチオメチル)ーロークレゾール、ジラウリルー3,3'ーチオジプロピオネート (TPL)などが挙げられる。単独でも2種以上組み合わせて用いてもよく、老化防止剤の添加はピニル・シスーポリブタジエンゴム100質量部に対して0.001~5質量部である。次に、重合停止剤を重合系に加えて重合反応を停止させる。その方法

こしては、別えは、単口以心於」は、単口以心此口切で単口で止間に区間し、この単口以 応混合物にメタノール、エタノールなどのアルコール、水などの極性溶媒を大量に投入す る方法、塩酸、硫酸などの無機酸、酢酸、安息香酸などの有機酸、塩化水素ガスを重合反 応混合物に導入する方法などの、それ自体公知の方法が挙げられる。次いで、通常の方法 に従い生成したビニル・シスーポリブタジエンゴムを分離回収し、洗浄、乾燥して目的の ビニル・シスーポリブタジエンゴムを取得する。

[0045]

このようにして取得される本発明のピニル・シスーポリブタジエンゴムは、一般に、その各成分比率、即ち融点が170 C以上である1, 2 - ポリブタジエン、シスーポリブタジエンゴム、及び不飽和高分子物質の比率が前記のとおりであり、また、シスーポリブタジエンゴムのミクロ構造は、80%以上がシスー1, 4 - ポリブタジエンであり、その永かトランスー1, 4 - ポリブタジエン及びピニルー1, 2 - ポリブタジエンである。そして、このシスーポリブタジエンゴムと不飽和高分子物質は、沸騰 1 - へキサン可容のであり、融点が170 C以上の1, 1 - ポリブタジエンは、沸騰 1 - へキサン不溶分(以下 1 - 1 と略す)である。この融点が170 C以上の1, 1 - 1 と略す)である。この融点が170 C以上の1, 1 - 1 と略す)である。この融点が170 C以上の1, 1 - 1 と略す)である。この融点が170 C以上の1 (以上の1) C以

[0046]

また、本発明のビニル・シスーポリブタジエンゴムは、前記のとおり、融点が170℃以上の1,2-ポリブタジエンと不飽和高分子物質とが、シスーポリブタジエンゴムのマトリックス中に均一に分散されてなるものである。

[0047]

本発明のピニル・シスーポリブタジエンゴムにおいては、一般に、融点が170 C以上の1, 2 ーポリブタジエンは前記のとおりの結晶繊維として分散されている。また、不飽和高分子物質は、融点が170 C以上の1, 2 ーポリブタジエンの結晶繊維との関連において、種々の態様で分散され得る。この分散態様として、図1に概念的に示すように、下り、1 の 1

[0048]

上記本発明のビニル・シスーポリブタジエンゴムの製造方法においては、生成したビニル・シスーポリブタジエンゴムを分離取得した残余の、未反応の1,3ーブタジエンは、とで含有する重合反応混合物母液から、通常、蒸留により1,3ーブタジエン、炭化水素系溶媒を分離し、また、二硫化炭素の吸着分離処理、あるいは二硫化炭素付加物の分離処理によって二硫化炭素を分離除去し、二硫化炭素を反応混合物母液から、蒸留によって3成分を回収して、この蒸留物から上記の吸着分離あるに、一流化炭素付着物分離処理によって二硫化炭素を分離除去することによっても、二硫化炭素を実質的に含有しない1,3ーブタジエンと炭化水素系溶媒とを回収することもできる。前記のようにして回収された二硫化炭素と炭化水素系溶媒とは新たに補充した1,3ーブタジエンを混合して再使用することができる。

[0049]

上記と一ル・ンペーホッノノンエンコムの製造力伝によれば、 版本版力の体に住に図れ、高い触媒効率で工業的に有利に本発明のビニル・シスーポリプタジエンゴムを連続的に長時間製造することができる。特に、重合槽内の内壁や攪拌翼、その他攪拌が緩慢な部分に付着することもなく、高い転化率で工業的に有利に連続製造できる。

[0050]

そして、上記のように製造したビニル・シスーポリブタジエンゴムが優れた所望特性を発現するには、ビニル・シスーポリブタジエンゴム中に分散した1,2ーポリブタジエン結晶繊維は、シスーポリブタジエンゴムのマトリックス中に微細な結晶として単分散化した形態で部分的に分散し、凝集構造を有する大きな1,2ーポリブタジエン結晶繊維と共存していることが好ましい。即ち、シスーポリブタジエンゴムのマトリックス中の単分散化1,2ーポリブタジエン結晶繊維は、平均の単分散繊維結晶の短軸長が0.2μm以下であり、また、アスペクト比が10以下であり、且つ平均の単分散繊維結晶数が10以上のおり、また、アスペクト比が170以上であることが好ましい。また、上記融点が170で以上の1,2ーポリブタジエン結晶繊維に加えて、上記不飽和高分子物質がシスーポリブタジエンゴムのマトリックス中に分散していることが好ましい。この不飽和高分子物質は、シスーポリブタジエンゴムのマトリックス中に、1,2ーポリブタジエン結晶繊維に物理的、化学的に吸着した状態で分散されていること(図2~4の分散態様)が好ましい。上記のように、融点が170℃以上の1,2ーポリブタジエン結晶繊維と不飽和高分子物質とが共存してシスーポリブタジエンゴムのマトリックス中に分散されることによって、上記の諸物性が優れたものとなり、好ましいマトリックス中に分散されることによって、上記の諸物性が優れたものとなり、好ましい

[0051]

次に、本発明に使用されるタイヤ用シリカ配合ゴム組成物は、前記のビニル・シスポリブタジエン(a)、 (a)以外のジエン系ゴム(b)、シリカを40%以上含むゴム補強剤(c)を配合してなる。

[0052]

前記のジエン系ゴム(b)としては、ハイシスポリブタジエンゴム、ローシスポリブタジエンゴム(BR)、天然ゴム、ポリイソプレンゴム、乳化重合若しくは溶液重合スチレンプタジエンゴム(SBR)、エチレンプロピレンジエンゴム(EPDM)、ニトリルゴム(NBR)、プチルゴム(IIR)、クロロプレンゴム(CR)などが挙げられる。

[0053]

また、これらゴムの誘導体、例えは錫化合物で変性されたポリブタジエンゴムやエポキシ変性、シラン変性、マレイン酸変性された上記ゴムなども用いることができ、これらのゴムは単独でも、二種以上組み合わせて用いても良い。

[0054]

本発明の(c)成分のゴム補強剤としては、粒子径が90nm以下、ジブチルフタレート(DBP)吸油量が70m1/100g以上のカーボンブラックで、例えば、FEF、FF、GPF、SAF、ISAF、SRF、HAF等が挙げられる。また、シリカとしては、乾式法による無水ケイ酸及び湿式法による含水ケイ酸や合成ケイ酸塩などが挙げられる。更にゴム補強剤として、活性化炭酸カルシウム、超微粒子珪酸マグネシウム等の無機補強剤やシンジオタクチック1,2ポリブタジエン樹脂、ポリエチレン樹脂、ポリプロピレン樹脂、ハイスチレン樹脂、フェノール樹脂、リグニン、変性メラミン樹脂、クマロンインデン樹脂及び石油樹脂等の有機補強剤を混合しても良い。

[0055]

前記各成分を、ビニル・シスポリプタジエン(a)20~80重量%と、(a)以外のジエン系ゴム(b)80~20重量%とからなるゴム成分(a)+(b)100重量部と、シリカを40%以上含有するゴム補強剤(c)40~100重量部の条件を満足すべく配合する。

[0056]

前記ピニル・シスポリブタジエンの量が前記下限より少ないと、ダイ・スウェルが大き

ていいれるためにいるないのは、 こっか、 ンへホッノノンエンの里が同記上限より多いと、組成物のムーニー粘度が大きくなりすぎて成形性が悪くなる。 前記ゴム補強剤の量が前記下限より少ないと加硫物の弾性率が低下し、逆に前記上限より多いとムーニー粘度が大きくなりすぎてタイヤ成形性が悪化する傾向にある。 また、ゴムの割合が前記範囲外であると加硫物の耐摩耗性などが低下する。

[0057]

本発明のタイヤ用シリカ配合ゴム組成物は、前記各成分を通常行われているバンバリー 、オープンロール、ニーダー、二軸混練り機などを用いて混練りすることで得られる。

混練温度は、当該ビニル・シスポリブタジエンに含有される1,2ポリブタジエン結晶 繊維の融点より低い必要がある。この1,2ポリブタジエン結晶繊維の融点より高い温度 で混練すると、ビニル・シスポリブタジエン中の微細な短繊維が溶けて球状の粒子等に変 形してしまうから好ましくない。

[0058]

本発明のゴム組成物には、必要に応じて、加硫剤、加硫助剤、老化防止剤、充填剤、プロセスオイル、亜鉛華、ステアリン酸など、通常ゴム業界で用いられる配合剤を混練してもよい。

[0059]

加硫剤としては、公知の加硫剤、例えは硫黄、有機過酸化物、樹脂加硫剤、酸化マグネシウムなどの金属酸化物などが用いられる。

[0060]

加硫助剤としては、公知の加硫助剤、例えばアルデヒド類、アンモニア類、アミン類、グアニジン類、チオウレア類、チアゾール類、チウラム類、ジチオカーバメイト類、キサンテート類などが用いられる。

[0061]

老化防止剤としては、アミン・ケトン系、イミダゾール系、アミン系、フェノール系、 硫黄系及び燐系などが挙げられる。

[0062]

充填剤としては、炭酸カルシウム、塩基性炭酸マグネシウム、クレー、リサージュ、珪 薬土等の無機充填剤、再生ゴム、粉末ゴム等の有機充填剤が挙げられる。

[0063]

プロセスオイルは、アロマティック系、ナフテン系、パラフィン系のいずれを用いても よい。

[0064]

本発明のタイヤ用シリカ配合ゴム組成物は、ウェットスキッド性を維持しつつ、ダイ・スウェル性能、耐摩耗性能及び低燃費性能の向上が図られ、より高度に性能をバランスさせたタイヤのトレッド・サイドウォールなどの用途に好適である。

[0065]

以下、実施例及び比較例を示して、本発明について具体的に説明する。実施例及び比較例において、ピニル・シスポリブタジエンゴムの素ゴムの物性、及び得られたタイヤ用シリカ配合ゴム組成物の配合物の物性と加硫物の物性は以下のようにして測定した。

(1) 1,2ポリブタジエン結晶繊維含有量;2gのビニル・シスポリブタジエンゴムを200mlのnーへキサンにて4時間ソックスレー抽出器によって沸騰抽出した抽出残部を重量部で示した。

(2) 1, 2ポリプタジエン結晶繊維の融点;沸騰 n ー へキサン抽出残部を示差走査熱量計(DSC)による吸熱曲線のピーク温度により決定した。

(3)結晶繊維形態; ピニル・シスポリブタジエンゴムを一塩化硫黄と二硫化炭素で加硫 し、加硫物を超薄切片で切り出して四塩化オスミウム蒸気でピニル・シスポリブタジエン のゴム分の二重結合を染色して、透過型電子顕微鏡で観察して求めた。

<u>(4) ピニル・シスポリブタジエンゴム中のゴム分のミクロ構造</u>;赤外吸収スペクトル分析によって行った。シス740cm⁻¹、トランス967cm⁻¹、ピニル910cm⁻¹の吸

仏団反比がりミノ□悟坦で昇山した。

- <u>(5) ビニル・シスポリブタジエンゴム中のゴム分のトルエン溶液粘度</u>; 2 5 ℃における 5 重量%トルエン溶液の粘度を測定してセンチポイズ (c p) で示した。
- <u>(6) ピニル・シスポリプタジエンゴム中のゴム分の [$_{n}$]</u>;沸騰 $_{n}$ ーへキサン可溶分を 乾燥採取し、トルエン溶液にて30 $_{n}$ で測定した。
- (7) ムーニー粘度; JIS K6300に準じて100℃にて測定した値である。
- <u>(8) ダイ・スウェル</u>;加工性測定装置(モンサント社、MPT)を用いて配合物の押出加工性の目安として100 \mathbb{C} 、100 sec-1 のせん断速度で押出時の配合物の径とダイオリフィス径(但し、L/D=1.5 mm/1.5 mm)の比を測定して求めた。
- (9) 引張弾性率; JIS K6301に従い、引張弾性率M300を測定した。
- (10)ピコ摩耗;ASTM D2228に従い、ピコ摩耗指数を測定した。
- (11)ウェットスキッド性;ポータブルウェットスキッドテスターを使用し、スリーエム社のセーフティーウォーク(タイプB)を用いて測定した。
- (12) 低燃費性;静的荷重196Nの定応力モードで、温度:40℃、周波数:10Hzの条件でゴム組成物の発熱量を測定した。指数の小さい方が燃費性に優れる。

【実施例】

[0066]

(ビニル・シスポリブタジエンサンプル1の製造)

窒素ガスで置換した内容30Lの攪拌機付ステンレス製反応槽中に、脱水シクロヘキサ ン 1 8 kgに 1 . 3 ーブタジエン 1 . 6 kgを溶解した溶液を入れ、コバルトオクトエート 4 m mol、ジエチルアルミニウムクロライド84mmol及び1,5-シクロオクタジエン 70mmolを混入、25℃で30分間攪拌し、シス重合を行った。得られたポリマーの MLは33、T-cpは59、ミクロ構造は1,2構造0.9%、トランスー1,4構造0 . 9 %、シス1,4 構造 9 8 . 2 % であった。シス重合後、得られた重合生成液に、ポリイ ソプレン(IR)(ML=87、シスー1,4構造98%)からなる不飽和高分子物質を 5質量%(得られるビニル・シスポリプタジエンゴムに対する百分率)加え、25℃で1 時間攪拌を行った。その後直ちに重合液にトリエチルアルミニウム90mmol及び二硫 化炭素 5 0 mm o 1 を加之、 2 5 ℃で更に 6 0 分間攪拌し、 1,2 重合を行った。重合終 了後、重合生成液を4,6ービス(オクチルチオメチル)-0ークレゾール1質量%を含 むメタノール18Lに加えて、ゴム状重合体を析出沈殿させ、このゴム状重合体を分離し 、メタノールで洗浄した後、常温で真空乾燥した。この様にして得られたビニル・シスポ リブタジエンゴムの収率は80%であった。その後、このビニル・シスポリブタジエンゴ ムを沸騰nーヘキサンで処理、不溶分と可溶分を分離乾燥した。得られた沸騰nーヘキサ ン可溶分ポリマーのMLは31、T-cpは57でT-cp/MLの関係は約1.8、ミクロ 構造は1,2構造1.0%、トランス-1,4構造0.9%、シス1,4構造98.1%であっ た。また、[η]は 1 · 7 であった。ピニル・シスポリプタジエンゴムに含まれる短軸長 0 · 2μm以下の短分散繊維結晶の数は100個以上で、アスペクト比は10以下、融点は2 02℃であった。

[0067]

(ビニル・シスポリプタジエンサンプル2の製造)

不飽和高分子物質(添加剤)を添加しなかったこと以外はサンブル1の製造方法と同様にしてビニル・シスポリプタジエンを得た。

[0068]

前記サンプル1とサンプル2の物性を表1に示した。

[0069]

サンプル名	サンプ・ル 1	サンプ ル 2			
高分子物質			I R	なし	
(添加量)	(10wt%)				
重合溶媒			シクロヘキサン	←	
重合溶媒のSP値			8.1	←	
ピーニル・シスオーリフータシーンコーム 中のマトリックス分の特性					
	ムーこー粘度		31	↓	
	[η]	1.7	1. 4	
	トルエン溶液粘度(cp)		57	←	
	ミ加構造	Cis	98. 1	←	
	(%)	Trans	0.9	←	
		Vinyl	1.0	←	
1,2-**"77"\$9"12		の融点(℃)	202	←	
結晶繊維の特性	短軸長0.2	継結晶数 <u>μ以下の数</u> ² 当り	100以上	4	
	単分散繊維結晶の アスペ・クト比		10以下	20以上	
	マトリックス分に分 結晶繊維	散している の長軸径	0.2~0.5	1以上	
	高分子物質に 結晶繊維	分散している の長軸径	0.1以下	_	
1,2-ポリブタジエンの質量%			12	+	
単分散繊維結晶数			多い	少ない	

[0070]

(実施例1~4)(比較例1~3)

前記サンプル1及びサンプル2を用い、表2に示す配合処方のうち、加硫促進剤、硫黄を除く配合剤を1.7 Lの試験用バンバリーミキサーを使用して混練し、タイヤ用シリカ配合ゴム組成物である混練物を得た。この際、最高混練温度を $170\sim180$ Cに調節した。次いで、この混練物を10 インチロール上で加硫促進剤、硫黄を混練し、これをシート状にロール出しした後、金型に入れて加硫し、加硫物を得た。加硫は150 C、30 分で行った。結果をまとめて表2 に示す。

[0071]

実施例の組成物は、比較例にある市販の高シスポリブタジエンを使用した場合と比べ、ウェットスキッド性を維持しつつ低ダイ・スウェル、高耐摩耗性及び低燃費性を実現している。一方、比較例の組成物においては、本発明の特性を満たさないピニル・シスポリブタジエンやシリカの添加量が少ない場合などは、低ダイ・スウェル、高耐摩耗性は実現するものの、ウェットスキッド性の著しい低下が起こり所望の特性を得ることができていない。

[0072]

配合表	実施例1	実施例2	実施例3	実施例4	比較例1	比較例2	比較例3
ピニル・シスポリブタジェン 種類	サンプル1	サンプル1	サンプル1	サンプル1	-	サンプル2	サンプル1
量(部数)	35	35	45	35		35	3 5
NR(注1)	_	25	15	-	_	-	_
BR(注2)				-	35	-	-
SBR1500	65	40	40	65	65	65	65
カーホ・ンフ・ラック N330	27	27	27	21.5	27	27	60
シリカ(注3)	30	30	30	35	30	30	_
シランカップリング剤(注4)	6	6	6	7	6	6	_
アロマティックオイル	15	15	15	15	15	15	15
酸化亜鉛	5	5	5	5	5	5	3
ステアリン酸	2	2	2	2	2	2	2
老化防止剤(注5)	1	1	1	1	1	1	1
加硫促進剤(注6)	1.3	1.3	1.3	1.4	1.3	1.3	1
加硫促進剤(注7)	0.7	0.7	0.7	0.9	0.7	0.7	1
硫黄	2	2	2	2.1	2	2	1.8
配合物物性							
ダイ・スウェル指数	73	79	77	78	100	92	68
加硫物物性							
L°□摩耗 (指数)	172	160	180	163	100	160	185
ウェットスキット・性(指数)	99	98	98	100	100	91	90
低燃費性 (指数)	89	83	79	83	100	103	110

(注1) NR; RSS#1

(注2) BR; ポリプタジエン (UBEPOL-BR!50、宇部興産(株)製)

(注3) Ultrasil VN3 GR (デグサ社製)

(注4) X50S(N330とSi69の等量混合物; デグサ社製)Si69; ピスー(3ートリエトキシシリルプロピル)ーテトラスルフィド

(注5) 老化防止剤; アンテージAS(アミンとケトンの反応物)

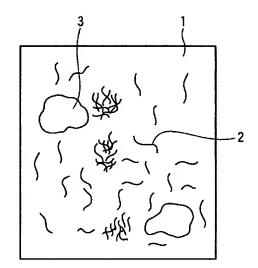
(注6)加硫促進剤;ノクセラーCZ(N-シクロヘキシル-2-ペンゾチアゾールスルフェンアミド

(注7) 加硫促進剤; ノクセラーD(N,N'ーシフェニルグアニジン)

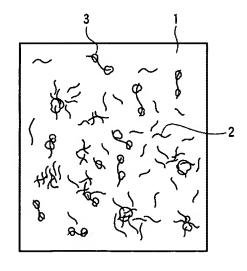
【図面の簡単な説明】

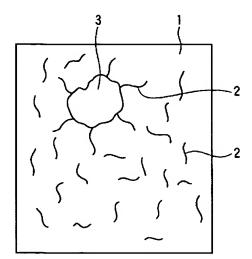
[0073]

- 【図1】マトリックス1中に、融点が170℃以上の1,2ーポリブタジエンの結晶 繊維2と、不飽和高分子物質の微粒子3とが、それぞれ別個に分散されてい る態 様を示す。
- 【図2】マトリックス1中に、不飽和高分子物質の微粒子3が1,2ーポリプタジエンの結晶繊維2に付着した状態で分散されている態様を示す。
- 【図3】マトリックス1中に、1,2ーポリブタジエンの結晶繊維2が不飽和高分子 物質の微粒子3に付着した状態で分散されている態様を示す。
- 【図4】マトリックス1中に、不飽和高分子物質の微粒子3中に1,2ーポリプタジ エンの結晶繊維2が包含、分散された状態で分散されている態様を示す。

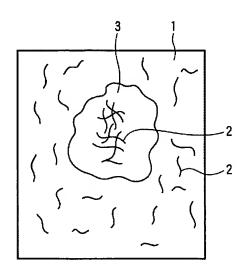


【図2】





【図4】



【官规句】女们官

【要約】

【課題】 高弾性率でありながら押出加工性に優れ、且つウェットスキッド性及び耐摩耗性の良好なタイヤ用シリカ配合ゴム組成物を得ることを目的とする。

【解決手段】 融点170℃以上の1,2ーポリブタジエンと融点150℃以下の結晶性ポリブタジエンなどを含有するピニル・シスポリブタジエンゴムとそれ以外のジエン系ゴムからなるゴム成分とシリカを含むゴム補強剤からなるゴム組成物であって、該ピニル・シスポリブタジエンゴムのマトリックス成分であるシスポリブタジエンゴム中に、前記1,2ーポリブタジエンが短い結晶繊維状で、前記高分子物質が粒子状で分散しており、且つ、前記1,2ーポリブタジエンの短い結晶繊維が前記高分子物質の粒子の中に分散していることを特徴とするタイヤ用シリカ配合ゴム組成物に関する。

【選択図】

図 1

0000000206200620010104 住所変更

山口県宇部市大字小串 1 9 7 8 番地の 9 6 宇部興産株式会社

Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP2005/023379

International filing date: 20 December 2005 (20.12.2005)

Document type: Certified copy of priority document

Document details: Country/Office: JP

Number: 2004-369597

Filing date: 21 December 2004 (21.12.2004)

Date of receipt at the International Bureau: 27 April 2006 (27.04.2006)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in

compliance with Rule 17.1(a) or (b)

